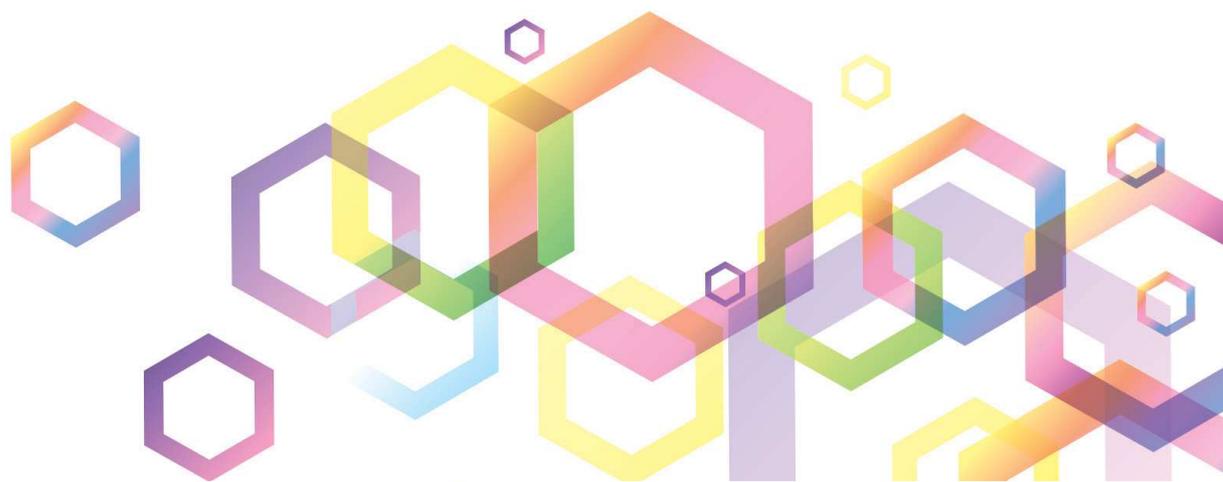




部門別計画

都市像 4

人と資源を活かし 産業の力づよい
成長を支えるまち



都市像4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち											基本構想	
基本方向4 多様な産業と連携する持続可能な農水産業を振興する			基本方向3 優れた技や特性が連携するものづくり産業を育てる		基本方向2 魅力ある商業の創出と中心市街地の活性化をすすめる		基本方向1 豊かな地域資源を活かした観光を創造する					
4403	4402	4401	4302	4301	4202	4201	4105	4104	4103	4102	4101	後期基本計画
漁業経営の安定化と水産資源の持続的利用に向けた水産産業の振興に取り組む	優良畜産物の生産奨励と畜産経営安定化を図る	農業の振興により農業生産の安定化を図る	ものづくり産業の基盤強化を図る	中小企業の振興と企業誘致を推進する	商業者の育成と商店街の活性化に取り組む	持続的な中心市街地の発展に取り組む	音楽によるまちづくりをすすめる	活気に満ちたスポーツ交流のまちづくりをすすめる	活かしたまちづくりをすすめる 「エイサーの力」を引き出し	観光資源の創出により魅力的なまちづくりをすすめる	滞在型観光の振興によりにぎわい創出と地域活性化を図る	
①次代へつなぐ魅力ある水産産業の振興 ②水産資源の保全と担い手の育成・確保	①畜産経営基盤の安定化促進と担い手の育成・確保 ②畜産環境の保全と家畜伝染病対策 ③農業経営基盤の安定強化と就農促進	①農業の多面的機能の発揮 ②持続可能な生産環境の整備促進 ③農業経営基盤の安定強化と就農促進	①工芸によるまちづくりの推進 ②ものづくり産業の振興 ③工業地域の活性化	①中小企業の振興 ②創業者の支援 ③企業誘致の推進	①個性豊かな商店街づくり ②商業者の育成・支援	①中心市街地のにぎわいの創出 ②中心市街地への定住促進	①音楽によるにぎわいの創出 ②音楽のまちを担う人材の育成と音楽関連産業の振興	①スポーツコンベンションシティの推進 ②スポーツ施設の整備等	③(仮称)青年エイサー会館の開設 ①エイサーのまちの推進 ②エイサーによる地域活性化	③(仮称)沖縄サーキットの整備 ①魅力ある観光資源の創出 ②(仮称)沖縄市多目的アリーナの整備	①創造的観光の推進と地域活性化 ②観光基盤等の整備 ③観光情報の発信	

基本構想

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 1 豊かな地域資源を活かした観光を創造する

施策 01 滞在型観光の振興によりにぎわい創出と地域活性化を図る

▼ 施策の方向

1. 創造的観光^{注1}の推進と地域活性化

エイサーやスポーツ、音楽・文化をはじめ、工芸・歴史・景観・自然環境など、魅力的な地域資源を活かした着地型観光に取り組み、創造的観光を推進するとともに、文化やスポーツなど各種イベント等の展開、沖縄こども未来ゾーン（沖縄こどもの国）など観光施設におけるにぎわいの創出、広域連携によるクルーズ船の誘致促進など、地域の活性化を図る。

に取り組むとともに、観光サービスの向上等を図るため観光関連団体を支援する。

また、観光関連施設等を整備するとともに、民間宿泊施設の誘致に取り組むなど、魅力ある観光地としての基盤づくりを推進する。

2. 観光基盤等の整備

観光関連団体等と連携し、観光ガイドの養成や観光客受入の意識を高める啓発活動などホスピタリティ^{注2}の醸成

3. 観光情報の発信

インターネットやテレビ・雑誌等のマスメディアの活用などにより、観光スポットやイベント、観光ルートの案内等、魅力的な観光情報を発信するとともに、観光キャラバン等による国内プロモーション活動など観光誘客に取り組む。

【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
主要イベント観客動員数	472,992 人	571,000 人	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市観光戦略プラン（平成24～28年度）
- ・ 沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成28～32年度）
- ・ 沖縄こどもの国施設整備基本構想（平成27年度）
- ・ 沖縄こどもの国施設整備基本計画（平成27年度）

【主な事業や取り組み】

- ・ 観光宣伝事業
- ・ 伝統文化観光推進事業
- ・ 沖縄こどもの国推進事業
- ・ 観光地周辺道路整備事業
- ・ 道路景観形成推進事業
- ・ 沖縄市大使事業
- ・ 沖縄市観光協会補助金
- ・ 沖縄国際カーニバル実行委員会補助金

用語の解説

- ◆注1 創造的観光
芸術、文化水準の高い地域を訪れ、創作活動などを通じて地域固有の特性を学ぶ観光の概念。
- ◆注2 ホスピタリティ
もてなし、歓待、厚遇。一般的には、人を温かく親切にもてなす心の意味で使われることが多い。
- ◆注3 パース
船席のことで、港内で荷役、旅客の乗降などをおこなうための岸壁、さん橋、ブイ、ドルフィン等の施設の船舶のけい留場所。
- ◆注4 LAN (Local Area Network)
ケーブルや無線などを使って、同じ建物の中にあるコンピュータや通信機器、プリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワーク。
- ◆注5 SNS (Social Networking Service)
人と人とのつながりを促進・支援するコミュニティ型のWebサイトおよびネットサービスを通して、社会的ネットワーク（ソーシャル・ネットワーク）を構築すること。

▼ 現状と課題

創造的観光の推進と地域活性化

国は、平成15(2003)年の訪日外国人観光客誘致事業（ビジット・ジャパン・キャンペーン）の推進により、平成25(2013)年には史上初めて訪日外国人旅行者数が1,000万人を達成し、さらに2,000万人の目標達成に向け、各種観光振興政策をすすめている。

県においては、将来の観光客数1,000万人を掲げ、世界水準の観光リゾート地をめざしており、誘客行動計画である「ビジットおきなわ計画」を推進し、外国人観光客の増加等を目標に、沖縄観光ブランド力の強化、観光客受入体制の充実・強化に向けた施策を展開している。また、県内へのクルーズ船の寄港は、平成23(2011)年から4年間で倍増しており、平成27(2015)年の寄港予定回数は過去最多となる見込みとなっているが、大型船が着岸できる専用バース^{注3}の整備や外国人客の受け入れ態勢の充実などが課題となっている。

本市においては、平成23(2011)年度に策定した「沖縄市観光戦略プラン」の重点プロジェクトとして、市民が誇り、訪れる人を惹きつける本市ならではの魅力と強みを活かした「エイサー」、「スポーツ」、「音楽・文化」の3つを観光戦略に位置づけ、積極的に取り組んできた。今後も、国際的な雰囲気や奥深い歴史・文化、優れた伝統芸能などの地域資源の活用をはじめ、各イベント等と観光関連施設との回遊性を図る観光地のストーリー化やルート設定など、主要な観光関連施設である沖縄こども未来ゾーン（沖縄こどもの国）、東南植物楽園、パヤオ直売店等と連携した効果的な観光誘客の取り組みが求められている。

観光基盤等の整備

沖縄市観光物産振興協会が中心となり、観光ガイドの養成および修学旅行や団体旅行等のまち歩きなどに取り組んでいるが、これに加え、市全体でおもてなしの心を醸成し、来街者の満足度を高めて再訪頻度の向上が図れるよう、英語、中国語、韓国語など多言語サービスの充実にも取り組む必要がある。

平成27(2015)年度には、沖縄市観光協会と沖縄市物産振興協会が組織力の強化を図るため統合し、沖縄市観光物産振興協会となっており、さらなる観光サービスの向上等が期待されている。

また、本市のランドマークとして滞在型観光の大きな吸引力を図る観光誘客施設をめざし、(仮称)沖縄市多目的アリーナの整備に向け取り組んでいるが、特に宿泊施設の客室不足などが予想されており、周辺地域や飲食・宿泊業など付帯産業との連携等が重要な課題となっている。利用者の満足度を高めるとともに、地域産業との連携した取り組みが求められている。

観光情報の発信

観光情報の発信については、無料公衆LAN^{注4}の整備やパソコン・スマートフォンに特化し、多言語による観光ポータルサイトの構築などに取り組んできた。

今後は、SNS^{注5}等を活用した魅力的な情報発信および急増する外国人観光客にも配慮するとともに、観光入込客数の増加に向け、新たな観光客を対象としたプロモーション活動を強化する必要がある。

参 考

○主要イベント観客動員数

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
沖縄全島エイサーまつり	310,000 人	310,000 人	310,000 人
エイサーナイト	9,100 人	12,200 人	10,513 人
沖縄国際カーニバル	42,000 人	45,000 人	37,000 人
ミュージックタウン音市場関連イベント	87,752 人	98,036 人	111,879 人
ピースフルラブ・ロックフェスティバル	3,800 人	4,100 人	3,600 人
合 計	452,652 人	469,336 人	472,992 人

基本構想

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 1 豊かな地域資源を活かした観光を創造する

施策 02 観光資源の創出により 魅力的なまちづくりをすすめる

▼ 施策の方向

1. 魅力ある観光資源の創出

伝統文化や異文化をはじめ、芸術や芸能、自然環境など、これまでに培われてきた地域の魅力を活かすとともに、時代のニーズにあった付加価値を生み出し観光資源の創出を図る。

2. (仮称) 沖縄市多目的アリーナの整備

滞在型観光の推進と地域経済の活性化に寄与するよう、本市のランドマークとなる(仮称)沖縄市多目的アリーナおよび周辺環境の整備に取り組む。



3. (仮称) 沖縄サーキットの整備

(仮称) 沖縄サーキットの整備に向けモータースポーツの普及促進を図るとともに、モータースポーツの振興を図る拠点として整備に取り組む。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
KOZA MOTOR SPORT FESTIVAL 観客動員数	—	30,000 人	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市多目的アリーナ施設整備基本構想（平成26年度）
- ・ 沖縄市多目的アリーナ施設等整備全体計画（平成27年度 予定）

【主な事業や取り組み】

- ・ 多目的アリーナ整備事業
- ・ (仮称) 沖縄サーキット整備事業

▼ 現状と課題

魅力ある観光資源の創出

本市においては、中心市街地をはじめ、倉敷ダムや東南植物楽園、パヤオ直売店など地域資源の活用により観光振興に取り組んできた。

平成26(2014)年度からは滞在型観光のさらなる推進のため、(仮称)沖縄市多目的アリーナや(仮称)沖縄サーキットの整備など、新たな観光資源の創出に向け取り組んでいる。

今後は、地域資源を活用した観光資源を創出し、集客力のある観光地域づくりに取り組み、観光地としての魅力を高め、滞在型観光を推進する必要がある。

(仮称) 沖縄市多目的アリーナの整備

(仮称) 沖縄市多目的アリーナについては、「未来を創り、地域を活性化するアリーナ」をメインコンセプトに掲げ、「バスケットボールを中心としたスポーツ興業を開催する『観せる』施設」、「各種コンサート、コンベンション等を開催する『使いやすい』施設」、「顧客満足度を高め、より多くの事業主体に利用される1万人規模の施設」の3つの基本方針のもと施設整備に取り組んでいる。

本市のランドマークとして、全国的なイベントや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿を誘致するなど、滞在型観光の大きな吸引力となり、県内外から多くの人々が集う観光誘客施設をめざす必要がある。

(仮称) 沖縄サーキットの整備

本格的なモータースポーツの拠点となるサーキットの整備に向けては、他県に比べモータースポーツに関する認知度が低いことから、モータースポーツに対する理解を深めるため「KOZA MOTOR SPORT FESTIVAL」を開催するなど普及促進を図るとともに、モータースポーツの振興による新たなスポーツツーリズム^{注1}を確立し、滞在型観光の推進を図る必要がある。

また、サーキットの整備に併せて自動車関連産業などを誘致することにより、幅広い雇用の創出も期待されている。



参考

○KOZA MOTOR SPORT FESTIVAL 観客動員数

	平成 27 年度
観客動員数	17,000 人

用語の解説

◆注1 スポーツツーリズム

プロスポーツの観戦者やスポーツイベントの参加者と開催地周辺の観光とを融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果などをめざす取り組み。

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 1 豊かな地域資源を活かした観光を創造する

施策 03 「エイサーの力」を引き出し 活かしたまちづくりをすすめる

▼ 施策の方向

1. エイサーのまちの推進

エイサーモニュメントやバナー^{注1}の設置をはじめ、エイサー情報の発信など、市民によるエイサーのまちの魅力の再発見や愛郷心の醸成等に取り組むとともに、エイサー講座の開催および関連資料の収集・展示、関係団体への活動支援など、エイサー活動を支える次世代の育成やエイサーの継承・発展に取り組む。

2. エイサーによる地域活性化

沖縄全島エイサーまつりやエイサーナイト^{注2}、地域のエイサーまつりの開催支援など、市内における演舞・鑑賞機会の充実を図るとともに、エイサー体験やエイサーグッズの充実・発展など、エイサーを活かした地域経済の振興を図る。

また、国内外への演舞団体の派遣やインターネット等の多様な情報媒体を活用した情報発信など、エイサー文化の発信に取り組む。

3. (仮称) 青年エイサー会館の開設

エイサーの保存・継承と観光活用を図る拠点を形成するため、(仮称) 青年エイサー会館の開設に取り組む。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
エイサー関連イベント観客動員数	320,513 人	337,000 人	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・エイサーのまち宣言（平成19年度）
- ・エイサーのまちづくり基本計画（平成25年度）
- ・(仮称) 青年エイサー会館管理運営計画（平成27年度）
- ・沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成28～32年度）
- ・沖縄市観光戦略プラン（平成24～28年度）

【主な事業や取り組み】

- ・エイサーのまち推進事業
- ・沖縄全島エイサーまつり実行委員会補助金
- ・(仮称) 青年エイサー会館の整備

▼ 現状と課題

エイサーのまちの推進

エイサーは旧盆におこなわれる伝統行事であり、各地域の青年会によって継承され、地域の宝・誇りとなっている。

本市では、「エイサーのまち宣言（平成19(2007)年6月）」のもと、伝統文化の継承・発展、青少年の健全育成、地域活性化の推進の実現をめざし、「エイサーのまちづくり推進計画（平成26(2014)年3月）」にもとづき、さまざまなエイサー関連事業に取り組んでいる。

エイサー振興の中心を担ってきた沖縄市青年団協議会に加盟する青年会は、平成19(2007)年度の19団体から現在は23団体にまで増加しているが、会員数の減少等が課題となっている。今後は、エイサーを担う次世代の人材育成や地域におけるエイサー活動の理解度を高めるなど、さらなるエイサーの継承・発展に向け取り組んでいく必要がある。

エイサーによる地域活性化

沖縄全島エイサーまつりは、毎年30万人以上が来場する本県最大のエイサーイベントとなっており、特に最終日には有料席が完売するなど盛大に開催されている。今後は、初日の道じゅねーや中日の沖縄市青年まつりの集客増に取り組むとともに、エイサーナイトや地域のエイサーイベントと連携し、6月から9月までのエイサーシーズンをとおした演舞・鑑賞機会の充実を図る必要がある。

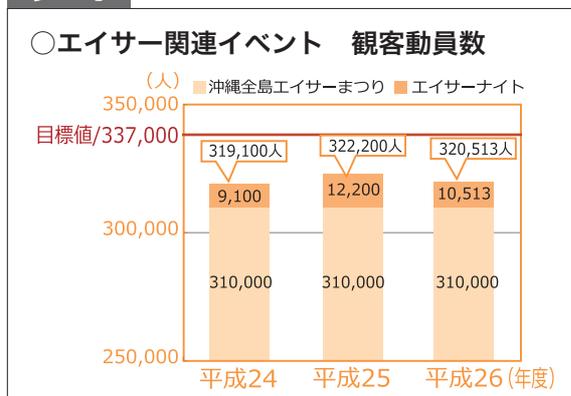
これまで、民間事業者等と連携したエイサーグッズの開発や販路拡大など、エイサーを活かした魅力の創出等に取り組んできたが、全県・全国的な展開が課題となっており、取り組みの充実・発展が必要である。

（仮称）青年エイサー会館の開設

本市においては、地域の青年会によるエイサーの継承、エイサーブランドの商品開発など、エイサーのまちの推進による地域活性化を図る取り組みがすすめられてきた。

今後は、年間を通じてエイサーに触れることができるよう、「エイサーのまち沖縄市」を発信する拠点施設を整備し、エイサーの保存・継承と観光振興に取り組む必要がある。

参考



用語の解説

◆注1 パナー

宣伝・広告のための旗、垂れ幕等。

◆注2 エイサーナイト

6月から9月頃の週末の夜に開催される市内青年会を中心とした団体が演舞するエイサーイベント。

都市像 **4** 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 **1** 豊かな地域資源を活かした観光を創造する

施策 **04** 活気に満ちたスポーツ交流のまちづくりをすすめる

▼ 施策の方向

1. スポーツコンベンションシティの推進

県内最大規模の二つの運動公園が立地する恵まれた環境を活かし、関係団体等との連携によりスポーツ合宿等を誘致するとともに、スポーツの振興を図るイベントの開催など、スポーツ交流等に取り組む。

また、プロスポーツの応援やホームタウン活動の支援など、スポーツコンベンションシティを推進する。



2. スポーツ施設の整備等

(仮称) 多目的広場や沖縄市陸上競技場など、多様なニーズに対応した受け入れ環境の充実を図るとともに、スポーツ振興の拠点となる施設整備に取り組む。



〔©2003 F.C.RYUKYU〕



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
コザ運動公園内スポーツ施設 ^{注1} 利用者数	728,405 人	750,000 人	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・スポーツコンベンションシティ宣言（平成8年度）
- ・沖縄市観光戦略プラン（平成24～28年度）

【主な事業や取り組み】

- ・スポーツコンベンション推進事業
- ・（仮称）多目的広場整備事業
- ・総合運動場整備事業
- ・スポーツ推進整備事業

用語の解説

◆注1 コザ運動公園内スポーツ施設

野球場、陸上競技場、トレーニングルーム、体育館、庭球場、武道館、弓道場、サブグラウンド兼ソフトボール場、屋内練習場、水泳プール、サッカー場、投球練習場、多目的運動場

◆注2 スポーツ観光

スポーツ観戦やイベントと開催地周辺の観光とを組み合わせた観光誘致戦略。

▼ 現状と課題

スポーツコンベンションシティの推進

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定により、全国的にスポーツキャンプ・大会等誘致の地域間競争が激しくなることが予想される中、沖縄県においては、平成27(2015)年4月にスポーツコミッション沖縄が本格稼働するとともに、スポーツコンベンションの誘致をさらに拡大発展させるため、沖縄の魅力を最大限に活かし戦略的に取り組んでいる。

本市においては、平成8(1996)年9月に「スポーツコンベンションシティ」を宣言し、「おきなわマラソン」や「沖縄市長杯高等学校バスケットボールおきなわカップ」などの開催をはじめ、プロ野球チームの広島東洋カープのキャンプ等を支援するとともに、サッカーのFC琉球（平成23(2011)年1月）およびバスケットボールの琉球ゴールデンキングス（平成27(2015)年4月）のホームタウンに決定されたことを受け、活動支援等に取り組んでいる。

また、本市および沖縄市観光物産振興協会、沖縄市体育協会、沖縄商工会議所、沖縄市コザホテル組合で構成する「スポーツコンベンション推進協議会」を立ち上げ、県内最大規模の2つの施設（コザ運動公園、沖縄県総合運動公園）が立地する恵まれた環境を活かし、プロ・アマを問わず野球やサッカー、バスケットボール等の公式試合や合宿の誘致などをおこなっている。

今後は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の事前合宿等の誘致に向け、スポーツ競技のリサーチをおこない、気候の良さや充実した競技施設を前面に打ち出したプロモーション活動の実施など、さらなるスポーツ交流等に取り組む必要がある。

本市のスポーツ環境を活かし、スポーツ観光^{注2}や交流の充実など、スポーツコンベンションシティの推進が求められている。

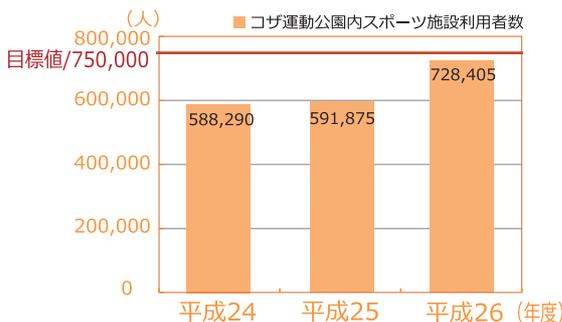
スポーツ施設の整備等

コザ運動公園については、平成22(2010)年に沖縄市体育館、平成25(2013)年にコザしんきんスタジアム（沖縄市野球場）を整備するなどスポーツ施設の充実を図っており、琉球ゴールデンキングス、広島東洋カープ等のプロチームに毎年利用され、各種競技大会やスポーツ合宿なども盛んにおこなわれている。また、「バスケットボールを中心としたスポーツ興業を開催する『観せる』施設」を基本方針の一つとして位置づけ、（仮称）沖縄市多目的アリーナの整備に向けても取り組んでいる。

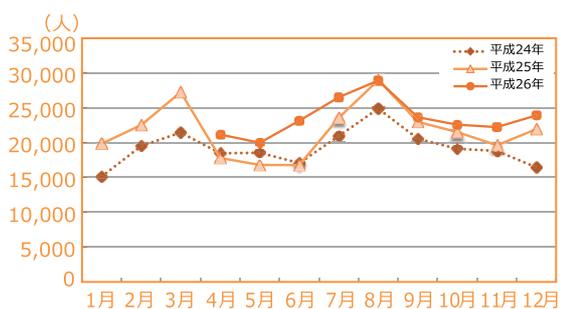
今後、スポーツ振興の拠点として、（仮称）多目的広場の整備ならびに沖縄市庭球場や沖縄市陸上競技場の改修、備品整備など、スポーツ合宿施設としての魅力化・他施設との差別化を図るとともに、大会やイベントの開催時における駐車場不足の解消も含め、さらなる充実が求められている。

参考

○コザ運動公園内スポーツ施設利用者数



○月別市内宿泊施設利用者数



都市像 **4** 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 **1** 豊かな地域資源を活かした観光を創造する

施策 **05** 音楽によるまちづくりをすすめる

▼ 施策の方向

1. 音楽によるにぎわいの創出

ミュージックタウン音市場を中心としたイベントの開催をはじめ、中心市街地や市内各ライブハウスなどの音楽スポットの活用を促進するとともに、音楽関連情報を発信し音楽のまちのブランド化を推進するなど、多彩な音楽・芸能等の魅力を活かした音楽によるにぎわいの創出を図る。



2. 音楽のまちを担う人材の育成と音楽関連産業の振興

若手音楽家の発掘や活動機会の充実などにより音楽に携わる人材を育成するとともに、エンターテインメントショーの開催と連携し、音楽観光商品の開発など音楽関連産業の振興に取り組む。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
音楽関連イベント集客数	142,214 人	160,000 人	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市ミュージックタウン基本構想策定調査報告書（平成16年度）
- ・ 沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成28～32年度）
- ・ 沖縄市観光戦略プラン（平成24～28年度）

【主な事業や取り組み】

- ・ ミュージックタウン推進事業
- ・ 音楽観光誘客事業
- ・ 音楽資源活用事業
- ・ ピースフルラブ・ロックフェスティバル補助金

▼ 現状と課題

音楽によるにぎわいの創出

本市は、沖縄民謡や古典音楽が盛んなことに加え、米軍統治を背景にアメリカ文化の影響を受けたロックやジャズのミュージシャンにより個性的な音楽文化が創出され、著名なアーティストを輩出してきた。市内には、ライブハウスや民謡酒場などの音楽スポットが集積している。

平成19(2007)年7月に「ミュージックタウン音市場」がオープンし、音楽による「賑わい創出・人材育成・産業化支援」をコンセプトにまちづくりをすすめており、音のページェント^{注1}「根音ウマチー」の開催、沖縄国際アジア音楽祭やピースフルラブ・ロックフェスティバルなどの開催支援に取り組んできた。

今後は、音楽のまちとしてのブランディングをさらに推進するため、各種イベントの開催と中心市街地の活性化との連携強化や、一体的・効果的な音楽情報の発信など、音楽によるにぎわいの創出とブランド化に向け取り組む必要がある。



音楽のまちを担う人材の育成と音楽関連産業の振興

本市においては、イベントや舞台制作に携わる人材を育成するため、舞台人育成プログラムをはじめ、舞台制作の技能を習得する講座や現場実習などに取り組んできた。また、エンターテインメントアトラクションの開催と連携し、観光客等の誘客により音楽関連産業の振興を図っている。

今後は、これらの取り組みに加え、若手音楽家の活動機会の充実などによる人材の育成や、音楽コンテンツを活用した観光商品の開発、公演の定期化など、音楽関連産業の振興に取り組んでいく必要がある。



参考

○音楽関連イベント集客数

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ミュージックタウン音市場ホール	35,259 人	37,773 人	42,028 人
音楽スタジオ・プロジェクトルーム	4,434 人	4,063 人	4,335 人
ミュージックタウン音楽広場	52,493 人	60,263 人	69,851 人
ミュージックタウン集客合計	92,186 人	102,099 人	116,214 人
音のページェント	3,000 人	3,600 人	3,400 人
沖縄国際アジア音楽祭	27,140 人	21,000 人	19,000 人
ピースフルラブ・ロックフェスティバル	3,800 人	4,100 人	3,600 人
合 計	126,126 人	130,799 人	142,214 人

用語の解説

◆注1 音のページェント

さまざまなジャンルのミュージシャンに活動の場を提供する本市独自の音楽イベント。

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 2 魅力ある商業の創出と中心市街地の活性化をすすめる

施策 01 持続的な中心市街地の発展に取り組む

▼ 施策の方向

1. 中心市街地のにぎわいの創出

「沖縄市中心市街地活性化基本計画^{註1}」を推進し、商業関連団体や観光関連団体、まちづくりに関するNPO等との連携により、地域の歴史や音楽・芸能などの地域資源を活かし、イベントの開催や観光との連携の促進など、交流人口の拡大を図り、中心市街地のにぎわいを創出する。



2. 中心市街地への定住促進

中心市街地内に働く場を創出するとともに、こどもや高齢者にも住み心地のよい魅力的な住環境となるよう、まちの付加価値の向上を図るため、まちなか居住の促進や都市機能の充実に取り組み、中心市街地への定住を促進する。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
中心市街地の歩行者通行量（休日）	8,866 人	9,380 人	沖縄市中心市街地活性化基本計画
観光関連施設（4施設）の入込客数	448,961 人	683,207 人	
都市福利施設（4施設）の利用者数	829,808 人	867,308 人	

※観光関連施設（4施設）：（仮称）沖縄市多目的アリーナ、（仮称）青年エイサー会館、ミュージックタウン音市場、沖縄こども未来ゾーン（沖縄こどもの国）

※都市福利施設（4施設）：沖縄市立図書館、雇用促進施設、沖縄市コザ運動公園、沖縄市社会福祉センター・沖縄市男女共同参画センター

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成28～32年度）

【主な事業や取り組み】

- ・ 中心市街地活性化事業
- ・ （仮称）雇用促進施設等整備事業
- ・ 沖縄市中心市街地活性化基本計画関連事業

▼ 現状と課題

中心市街地のにぎわいの創出

かつて本市の発展を支えてきた中心市街地のにぎわい再生を図るため、平成22(2010)年3月に「沖縄市中心市街地活性化基本計画」を策定し、国の認定を受け、官民一体となった取り組みをすすめている。「コザ文化の継承と発展によるにぎわいづくり」を基本方針に各種事業に取り組んだ結果、計画の目標指標である「歩行者通行量（休日）」は、減少傾向から増加へ転じ目標値を上回る結果となったが、市民が活性化の効果を実感できる状況には至っていない。

また、平成27(2015)年4月に、県内最大の売り場面積となる大型複合商業施設「イオンモール沖縄ライカム」が隣接する北中城村に開店し、消費喚起や雇用創出、観光振興など県経済への波及効果が期待される一方、本市を取り巻く商業環境や中心市街地においては引き続き厳しい状況が続いている。

今後も中心市街地活性化基本計画にもとづいた取り組みを継続するとともに、地域資源

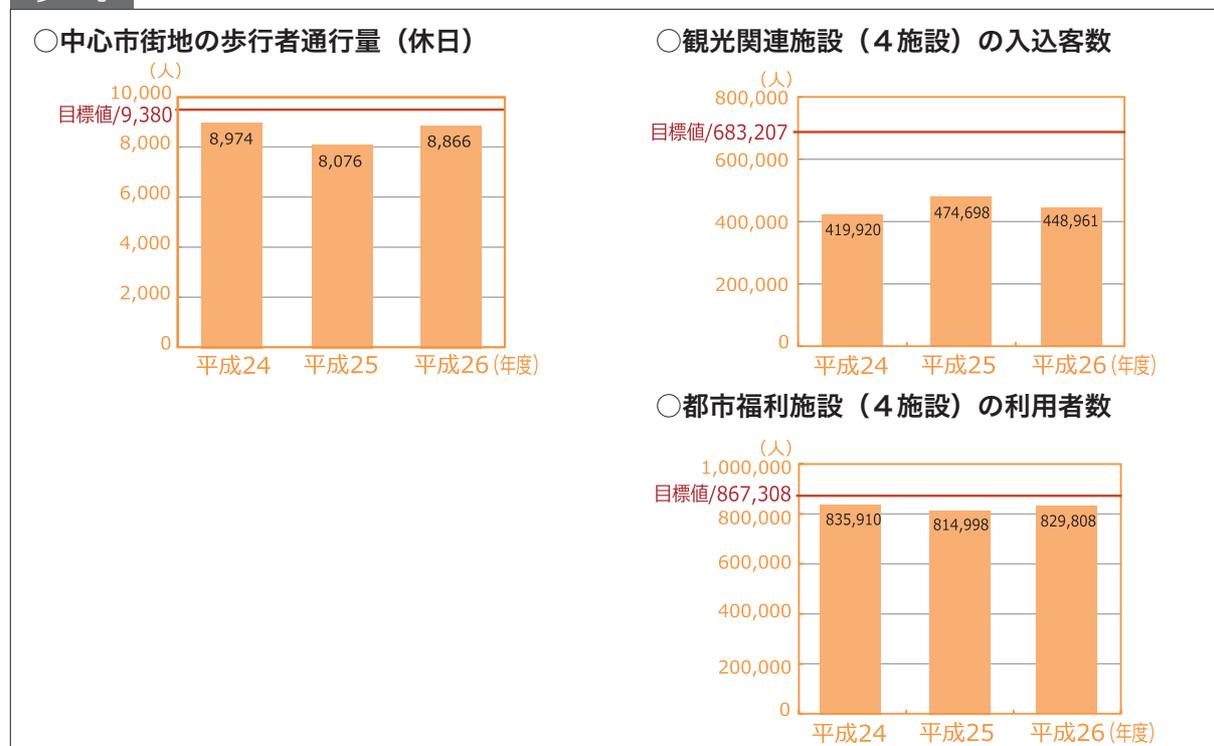
を活用した観光関連施設の整備、来街者の回遊・交流を促す商店街や店舗、商品づくりなどにより、中心市街地の魅力の向上が求められている。

中心市街地への定住促進

市全体の居住人口は増加傾向にあるが、中心市街地内においては減少傾向にあり、少子高齢化等が顕著となっている。

中心市街地の活力向上に向けては、地域外からの集客力はもとより、地域内への人口の定着も重要である。中心市街地における人口流出と少子高齢化等に歯止めをかけるためには、「住む」「働く」「遊ぶ」「学ぶ」の生活・経済機能の集積による商業地の活力やにぎわいの形成をはじめ、市街地整備と連動したまちなか居住を促進し、定住人口の増加に向けた横断的な施策展開により、持続可能な中心市街地の発展につながる取り組みが求められる。

参考



用語の解説

◆注1 沖縄市中心市街地活性化基本計画

中心市街地活性化を図るため基本計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受け、官民連携の下、都市機能の増進と経済活力の向上を図るための各種事業を総合的かつ一体的に推進している。

はじめに

基本構想

後期基本計画

資料編

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 2 魅力ある商業の創出と中心市街地の活性化をすすめる

施策 02 商業者の育成と商店街の活性化に取り組む

▼ 施策の方向

1. 個性豊かな商店街づくり

商店街への店舗の創出や個店の魅力向上をはじめ、商店街等の自発的な取り組みおよび地域コミュニティ機能の再生などを促進し、魅力ある商店街の形成を図るとともに、地域資源の活用や観光との連携等によるにぎわいの創出に取り組む。

また、商業基盤の整備等により商業環境の向上を図る。



2. 商業者の育成・支援

沖縄商工会議所など関係機関と連携し、経営相談や各種セミナーを開催するとともに、創業支援や金融支援、魅力ある店舗の情報発信など、商業者の育成・支援に取り組む。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
営業店舗率	84.5%	85%	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市中心市街地活性化基本計画（平成28～32年度）
- ・ 沖縄市創業支援事業計画（平成27年度）

【主な事業や取り組み】

- ・ 商店街活性化支援事業
- ・ 商店街賑わい創出事業補助金
- ・ 商店街再生チャレンジショップ事業^{※1}

用語の解説

- ◆注1 商店街再生チャレンジショップ事業
商店街への新規出店に係る改修費用の支援（補助）をおこなう事業。
- ◆注2 買回品
家具、家電製品など購入頻度が低く、購入にあたり品質、デザイン、価格など複数の店舗を回り比較選択して購入しようとするもの。
- ◆注3 最寄品
日用品や食料品など普通生活雑貨で、購入頻度が高く消費者が時間をかけずに購入するような商品のこと。

▼ 現状と課題

個性豊かな商店街づくり

「平成26年商業統計調査」における本市の商業概況は、事業所数895事業所、従業者数5,328人、年間販売額113,942百万円となっており、前回（平成24年）の調査と比較すると、事業所数、従業者数は減少している一方で年間販売額は増加している。

沖縄県の「平成26年度買物動向調査」によると、買回品^{注2}の吸引力指数は0.36、地元購買率は26.5%で、本市の商業を取り巻く状況は依然として厳しい状況にあり、加えて隣接する北中城村に大型複合商業施設「イオンモール沖縄ライカム」がオープンしたことにより、市内商業地からの買い物客の流出など、大きな影響が懸念されている。

このような中、商店街の支援員派遣による活性化事業や実態調査などの取り組みをはじめ、新規出店や既存店舗の支援による魅力ある店舗の創出、商店街におけるイベントの開催支援や誘客促進、アーケード整備などをおこなってきたが、新たに出店した店舗の定着率などが課題となっていることから、関係機関等との連携による創業等の検討時期から開業後に至るまでの一貫した経営体制の構築が求められている。

また、イベント等の集客は増加傾向にあるものの、商店街等への回遊につながっていないことから、商店街の組織力強化、郊外店や大型店等では真似のできない、まちなかの魅力を活かした仕組みづくりが必要となっている。

事業者の育成・支援

市内の企業や創業者等を対象に商人塾や起業塾等のビジネススクールの開催、融資や経営等の相談などをおこなってきた。

今後は、創業支援や金融支援、相談体制の充実・強化など、関係機関と連携したきめ細かな支援をおこない、商業者が抱えている課題の解決や魅力ある店舗の創出等に取り組む必要がある。



参 考

①空き店舗率

	空き店舗率
平成 26 年度	15.5%

②地元購買率

	地元購買率（買回品）
平成 26 年度	26.5%
	地元購買率（最寄品 ^{注3} ）
平成 26 年度	65.3%

③営業店舗率

	営業店舗率
平成 24 年度	86.7%
平成 25 年度	86.2%
平成 26 年度	84.5%

○商店街再生チャレンジショップ事業支援件数

	支援件数
平成 25 年度	1 件
平成 26 年度	7 件

はじめに

基本構想

後期基本計画

資料編

都市像 **4** 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 **3** 優れた技や特性が連携するものづくり産業を育てる

施策 01 中小企業の振興と企業誘致を推進する

▼ 施策の方向

1. 中小企業の振興

「沖縄市中小企業振興基本条例」のもと、企業や地域と一体となって地元中小企業の振興および地域経済の活性化をめざすとともに、産業振興の活動拠点の整備に取り組む。

また、各種融資制度資金の融資・斡旋や人材育成に取り組むなど経営基盤の安定化を図る。

2. 創業者の支援

地域金融機関や沖縄商工会議所など関係機関と連携し、創業者へのワンストップ相談や出店に関するマッチング支援など、創業者等の支援に取り組む。

3. 企業誘致の推進

雇用の拡大を図るため、企業を誘致する場を確保するとともに、国・県等関係機関との連携により、広域的な企業誘致活動を展開し、情報通信関連産業および製造関連産業への優遇制度の活用、中心市街地の活性化等と連動する産業などの企業誘致を推進する。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
経営支援件数	4,695 件	4,800 件	
創業支援件数	124 件	228 件	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市中小企業振興基本条例（平成23年度）
- ・ 沖縄市創業支援事業計画（平成27年度）

【主な事業や取り組み】

- ・ 中小企業人材育成事業
- ・ 小口資金融資事業
- ・ 企業誘致推進事業

▼ 現状と課題

中小企業の振興

本市は、中小企業の振興を図り、もって地域社会の発展に寄与するよう、平成23(2011)年度に「沖縄市中小企業振興基本条例」を制定し、企業や地域と一体となり地元中小企業の発展を促進し、雇用の創出、所得の向上など地域経済の活性化に向け取り組んでいる。

引き続き、中小企業者の「生の声」をうかがい、中小企業者・商店街関係者・行政等の連携により、地域の実情に応じた地元中小企業の振興および経営安定化、地域経済の活性化に取り組む必要がある。

創業者の支援

地域における創業の促進を目的として、地域金融機関や沖縄商工会議所等との連携により、産業競争力強化法にもとづく創業支援事業計画を策定し、平成27(2015)年10月に国の認定を受け、創業者の支援に取り組んでいる。

今後は、関係機関との連携により支援体制を強化し、創業者の事業計画や資金調達など、創業時のさまざまな課題解決に向けた取り組みが必要である。

また、情報通信技術の進展による産業分野の多様化に伴い、新たな産業等にも対応可能な創業支援に取り組む必要がある。

企業誘致の推進

本市においては、国・県等関係機関との連携により企業誘致活動を展開し、情報通信関連産業および製造関連産業に対する優遇措置や、中心市街地への事業所等の進出を支援するなど企業誘致に取り組んできた。

今後も、企業誘致セミナー等への参加による県内外の企業誘致の展開および企業ニーズの把握、市民雇用奨励金などの優遇措置の充実、インキュベーションマネージャー^{注1}の育成と活用に取り組む必要がある。

また、サーキットの整備にあわせて、新たな雇用の創出が期待されており、内陸部準工業地域における自動車関連産業を含む製造業等の誘致に向けた取り組みが求められている。

参考



用語の解説

◆注1 インキュベーションマネージャー

独立・起業を目指す方や起業して間もない事業者の方に、事業の知識やノウハウ、経営資源など、不足するものを幅広く速やかに補い、時には事業以外についても相談相手となり、事業の達成へ導く人のこと。

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 3 優れた技や特性が連携するものづくり産業を育てる

施策 02 ものづくり産業の基盤強化を図る

▼ 施策の方向

1. 工芸によるまちづくりの推進

国の伝統的工芸品である知花花織の担い手や新商品開発等を支援するとともに、沖縄市工芸フェアの充実・強化や県内外への出店等を促進し、陶芸、琉球ガラス、木工製品などの普及や販路拡大を図る。

また、工芸産業等が集積する活動拠点の整備、工芸と観光の連携により「ものづくり」に触れる機会を創出するなど、多様な工芸の魅力を伝えるまちづくりを推進する。

2. ものづくり産業の振興

ものづくり産業における経営・技術開発等の相談体制の充実や人材育成など、関係機関等と連携し経営基盤の強化を図るとともに、新製品開発の促進や新規ビジネスの創出など、ものづくり産業の振興に取り組む。

また、「沖縄市地域ブランド^{注1}認定制度」をとおしたPRやブラッシュアップ等を促進するとともに、沖縄市産業まつりや県内外の物産展への出展を支援するなど、沖縄市ブランドの確立および販路拡大を図る。

3. 工業地域の活性化

中城湾港新港地区において、国・県等関係機関との連携により、沖縄本島中部の物流拠点として港湾機能の充実や取扱貨物量の増加を促進する。

また、内陸部準工業地域の企業誘致に向けた環境整備に取り組むとともに、工業・準工業地域における立地企業の操業環境の向上により、企業や地域の活性化を図る。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
沖縄市産業まつり売上額	18,209 千円	20,000 千円	
沖縄市工芸フェア売上額	13,702 千円	14,000 千円	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市ものづくり産業振興ビジョン（平成20年度）
- ・ 沖縄市工芸による街づくり基本計画（平成15年度）
- ・ （仮称）沖縄市工芸の郷整備基本構想・基本計画（平成25年度）
- ・ 沖縄市地域ブランド計画（平成23年度）

【主な事業や取り組み】

- ・ 工芸による街づくり事業
- ・ 地域ブランド推進事業
- ・ 沖縄市産業まつり実行委員会補助金
- ・ 雇用基盤環境整備事業

▼ 現状と課題

工芸によるまちづくりの推進

本市の製造業の概況を平成26年経済センサス^{注2}でみると、事業所数は186事業所、従業者数は1,773人で、そのうち4割強（43.0%）が従業員数4人以下の小規模企業となっている。

これまで、工芸によるまちづくりの推進により、平成24(2012)年7月に国の伝統的工芸品として指定された知花花織を中心に多様な工芸産業が営まれており、工芸産業従事者により、コザ工芸館「ふんどう」の運営や工芸フェアの開催、県外での工芸展への出展や修学旅行生の工芸体験の受け入れ等、積極的な取り組みがおこなわれてきた。

工芸によるまちづくりへの機運が一層高まってきたことから、伝統工芸「知花花織」を中核とした多様な伝統工芸産業等が集積する生産拠点等の整備が求められている。

また、知花花織や市内工芸品の知名度および付加価値の向上、担い手の育成や生産体制の維持・確保、経営基盤の安定化、販路拡大や情報発信などの支援が必要である。

ものづくり産業の振興

本市においては、ものづくり産業の経営基盤の強化や各種相談に対応するため、ものづくりよろず相談窓口を設置し、事業所の抱える課題解決に取り組んできた。

また、市内において製造・生産された商品等について、他地域の製品との差別化を図り、付加価値を高めるため、平成23(2011)年度に創設した沖縄市地域ブランド認定制度（コザスター）および沖縄市地域ブランド選定制度（コザチョイス）における市産品の認定をおこなうとともに、新規商品の開発支援および県内外へのプロモーション活動等による認知度の向上を図ってきた。

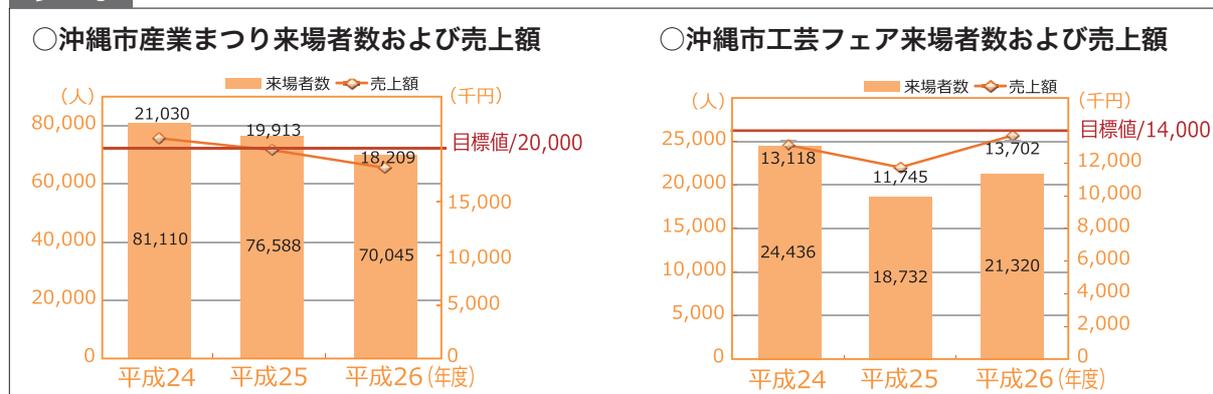
今後は、よりブランド力の高い商品・製品の創出による、さらなる認知度の向上および事業者との連携による市特産品開発の強化が必要である。

工業地域の活性化

中城湾港新港地区においては、貨物船等の定期就航を促進するため、運送費等を支援するとともに物流促進に関する調査などをおこなっており、今後は取扱貨物量増加を促進する取り組みが必要である。

また、県においては、沖縄からアジアへとつながるものづくり産業の推進を重点戦略として取り組んでおり、本市においても、製造関連企業の誘致に向けた内陸部準工業地域の環境整備に取り組み、企業誘致を円滑にすすめるための追加インターチェンジの設置を促進する必要がある。

参考



用語の解説

◆注1 地域ブランド

地域発の商品・サービスのブランド化と、地域イメージのブランド化を結びつけて好循環を生み出し、地域外の資金・人材を呼び込むという持続的な地域経済の活性化を図ること。

◆注2 経済センサス

すべての事業所および企業を対象として実施する統計法に基づく国の基幹統計調査。

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 4 多様な産業と連携する持続可能な農水産業を振興する

施策 01 農業の振興により農業生産の安定化を図る

▼ 施策の方向

1. 農業の多面的機能の発揮

農商工や産学官の連携等による農産物の高付加価値の創出をはじめ、農産物加工施設を活用した新製品開発および販路拡大の支援など、6次産業化を促進するとともに、地産地消や食育の推進、観光関連機関との連携による農業体験、農業施設等の機能拡充や道路等の整備などに取り組む。

2. 持続可能な生産環境の整備促進

「沖縄市 人・農地プラン」や農地流動化にかかる取り組みにより、農用地の保全と遊休農地等の有効活用を図る。

また、農業生産の向上を図るため、近代化施設の導入支援や農業用水の確保などに取り組むとともに、持続可能な環境保全型農業の推進および高品質で安定的な農作物の供給を促進する。

3. 農業経営基盤の安定強化と就農促進

新規就農者や認定農業者等の増大を図るため、農業に対する知識や理解の普及、担い手の育成・確保により就農を促進するとともに、農業経営基盤の安定化の支援など、魅力ある農業の形成に取り組む。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
耕種農業生産振興対策事業 (施設等導入件数)	1	4	
人・農地プランにおける地域の中心となる 経営体（中心経営体）数（累計）	60	72	
認定新規就農者数（累計）	1	13	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・ 沖縄市新アグリビジネス計画（平成20年度）
- ・ 沖縄農業振興地域整備計画書（平成23年度）
- ・ 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想（平成22年度）
- ・ 拠点産地育成計画書（小菊）（平成17年度）
- ・ 拠点産地育成計画書（びわ・マンゴー）（平成19年度）

【主な事業や取り組み】

- ・ 農産業活性化事業
- ・ 人・農地プラン推進事業
- ・ 農業施設整備事業
- ・ 拠点産地推進事業
- ・ 農業生産・経営対策事業
- ・ 耕種農業生産振興対策事業

▼ 現状と課題

農業の多面的機能の発揮

我が国の農業は、高齢化や新規就農者不足等の厳しい状況の中、平成27(2015)年10月に「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」の大筋合意に伴い、海外からの価格の安い輸入農作物の増加による産地間競争の激化や、遺伝子組み換え作物および農薬汚染作物による影響が懸念されるなど、農業を取り巻く環境はさらに厳しい状況に直面している。

本市においては、多くの農業者と消費者に利用され、地産地消の普及にも大きく寄与している農産物直売所（中部ファーマーズマーケット「ちゃんぷるー市場」）が、平成19(2007)年11月にオープンして以来、消費者へ安全・安心で新鮮な地元農産物を供給し続けている。

今後も農商工連携による地域農産物の付加価値の創出や地域ブランド化への取り組みなど、6次産業化を促進するとともに、農産物の安定生産に向けた農業生産基盤の整備が求められている。

持続可能な生産環境の整備促進

本市の農業は近年、花卉・野菜・熱帯果樹等の施設栽培へと発展しつつある中、地元農産物の供給に向け、拠点産地品目である小菊・マンゴー・びわや県内唯一の特産品である食用菊の安定生産が必要である。また、農業基盤の整備や経営の高度化等がすすむにつれて農業用水の需要は増大しており、農業用水の確保が課題となっている。

農業経営基盤の安定強化と就農促進

本市は、平成24(2012)年9月より「沖縄市人・農地プラン」を作成し、新規就農者への支援や遊休農地の解消と農地の保全等に取り組んでいるが、農業振興地域周辺の著しい都市化に伴う農地流動化の停滞や遊休農地の増加など、農地の保全や有効活用への対応、安定的な経営の支援および農業の担い手の育成・確保が課題となっている。



参 考

○耕種農業生産振興対策事業（施設等導入件数）

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
1	3	1

○農業経営改善計画（認定農業者）認定状況

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
39	37	35

○人・農地プランにおける地域の中心となる経営体（中心経営体）数（累計）

平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
35	57	60

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 4 多様な産業と連携する持続可能な農水産業を振興する

施策 02 優良畜産物の生産奨励と畜産経営安定化を図る

▼ 施策の方向

1. 畜産経営基盤の安定化促進と担い手の育成・確保

畜産物のブランド化を図るため、優良種畜の導入や生産奨励等の支援により、家畜の改良・増産を促進するとともに、畜産共進会や沖縄市産業まつり等における畜産物のPRなどに取り組む。

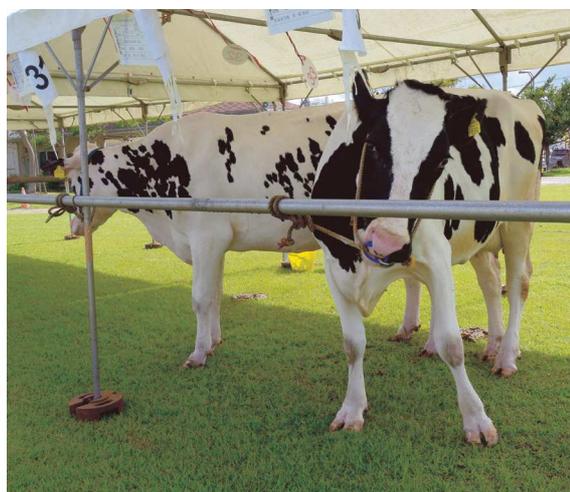
また、関係機関との連携により畜産農家の経営・技術力の向上を図るなど、経営基盤の安定化と担い手の育成・確保に取り組む。



2. 畜産環境^{注1}の保全と家畜伝染病対策

畜産業の環境保全型農業の確立に向け、悪臭や病害虫等の発生抑制および緑化による環境美化などを促進するとともに、畜産環境の保全に対する意識の向上を図る。

また、関係機関との連携により、家畜伝染病の予防や侵入防止に取り組むなど、安全・安心な飼育環境を確保する。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]		目標値 [H32]	説 明
家畜飼養頭羽数	肉用牛	585 頭	923 頭	
	乳用牛	510 頭	510 頭	
	豚	10,531 頭	10,500 頭	
	養鶏（採卵）	97,883 羽	98,000 羽	

【関連する部門別計画や指針など】

- ・沖縄市新アグリビジネス計画（平成21年度）
- ・沖縄市畜産共進会実施要綱（毎年度）

【主な事業や取り組み】

- ・畜産共進会事業
- ・畜産環境保全対策事業
- ・畜産生産奨励事業補助金
- ・家畜伝染病予防助成事業

▼ 現状と課題

畜産経営基盤の安定化促進と 担い手の育成・確保

国内における畜産業を取り巻く状況は、景気の変動による家畜飼料や燃油価格の高騰等が大きな影響を与えている。また、「環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）」の大筋合意に伴い、さらなる貿易の自由化による産地間競争の激化など、畜産業を取り巻く環境は厳しさを増す状況が予想されており、国内・県内市場においては、農産物に対する安全・安心が確立された国内ブランド製品を求める志向が高まるものと考えられることから、優良種畜の導入による食の安全の確保に向けた対応が必要となる。

平成25年農業センサスによると、本市の畜産における販売農家は15経営体となっており、畜産農家の減少や生産規模の縮小、家畜飼料価格の高騰に加え、近年の肉用牛価格の高騰等により、地域和牛の改良に向けた優良母牛の導入が難しいことから、家畜の改良に向けて畜産農家への支援が求められている。

また、「沖縄市 人・農地プラン」による新規就農者への支援や担い手の育成・確保、畜産農家への生産支援や経営基盤の安定強化など、持続可能な畜産経営に向けた取り組みが必要である。

畜産環境の保全と家畜伝染病対策

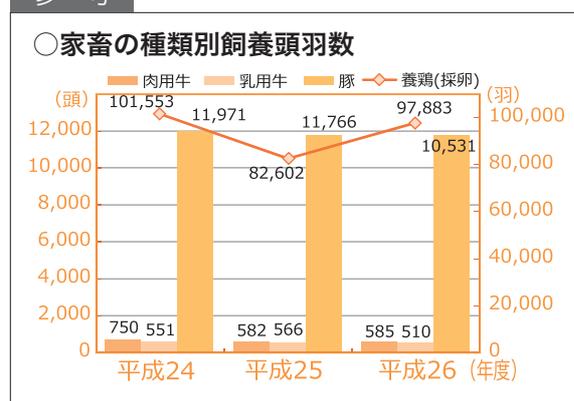
家畜ふん尿の管理・処理については、平成11(1999)年に家畜排せつ物法が施行されたことにより農家には一段と厳しい対応が求められていることから、今後はさらなる環境対策の強化が必要である。また、堆肥処理施設や堆肥処理機械等の老朽化に伴う維持管理費の負担増を想定し、生産規模を考慮した施設のあり方など、経営の合理化や安定化に向けた取り組みが求められる。

家畜伝染病の予防策として、県家畜保健衛生所による予防接種や検査に加え、本市においては独自の予防接種を実施している。

鳥インフルエンザや口蹄疫などの家畜伝染病については、一旦発生すると畜産物に対する安全性への懸念が広域におよび、家畜の殺処分や風評被害など甚大な経済的損失が想定される。

近年、口蹄疫発生国からの人や物の移動に伴い、口蹄疫侵入のリスクが高まっており、また、複合感染による家畜の病気も増加傾向にあることから、国や県との連携による防疫体制の強化や飼養管理技術の向上、予防意識の高揚に取り組む必要がある。

参考



用語の解説

◆注1 畜産環境

家畜排泄物（家畜ふん尿、たい肥、液肥、汚水等）と環境との関わり。

都市像 4 人と資源を活かし 産業の力づよい成長を支えるまち

基本方向 4 多様な産業と連携する持続可能な農水産業を振興する

施策 03 漁業経営の安定化と水産資源の持続的利用に向けた水産業の振興に取り組む

▼ 施策の方向

1. 次代へつなぐ魅力ある水産業の振興

「第三次沖縄市水産業振興基本計画」にもとづき、沖縄市漁業協同組合や関係機関と連携し、資源管理型漁業の展開をはじめ、水産物の加工販売施設の充実や地産地消の推進等により、魅力的で力強い水産業の振興に取り組む。



2. 水産資源の保全と担い手の育成・確保

持続的利用に向けた水産資源の保全を図るため、種苗放流などのつくり育てる漁業を促進するとともに、関係団体との連携によりサンゴの植え付けをおこなうなど、漁場環境の保全・回復に取り組む。

また、漁船・漁具購入等の支援や漁港環境の整備促進、担い手の育成・確保など、漁家経営の安定化を図る。



【施策の目標値】

指 標	現状値 [H26]	目標値 [H32]	説 明
パヤオ直売店 総売上高	58,787 万円	63,000 万円	

【関連する部門別計画や指針など】

・第三次沖縄市水産業振興基本計画（平成25～34年度）

【主な事業や取り組み】

- ・水産業振興基本計画推進事業
- ・水産業振興対策事業
- ・港まつり事業

▼ 現状と課題

次代へつなぐ魅力ある水産業の振興

我が国の漁業は、漁業就業者の減少・高齢化などによる漁業生産力の低下および燃油価格の上昇など漁業経営環境が悪化しており、国においては、漁業への新規就業者・後継者を確保するための漁業就業相談会や漁業現場における長期研修等の支援、漁家経営の安定化を図るための取り組みをおこなっている。

本市においても漁業就業者の減少・高齢化が見られ、担い手の確保、後継者の育成が必要となっている。また、漁場環境の変化によりパヤオ漁やソデイカ漁等の沖合漁業が盛んになり、サンゴの植え付け等漁場環境の保全への取り組みもおこなわれている。

平成25(2013)年3月には「第三次沖縄市水産業振興基本計画」を策定し、「豊かな暮らしを支え、次代へつなぐ力強い水産業の興隆」を目標に水産業の振興に取り組んでいる。

泡瀬漁港内にはパヤオ直売店などの販売施設やセリ市場もあり観光誘客の一翼を担っている。また、交流広場等の周辺環境と連携したパヤオまつりも開催され地域交流の場となっており、さらなる販売施設の充実、水産物の一次加工への取り組みが求められている。

水産資源の保全については、サンゴの植え付けなどに取り組んできたが、各関係機関と連携し、サンゴの植え付け海域周辺の調査を

おこなうなど、観光漁業への展開を図る必要がある。

水産資源の保全と担い手の育成・確保

本市においては、近年、パヤオ漁やソデイカ漁等の沖合漁業が盛んにおこなわれつつあるものの、漁業就業者や漁獲量等は減少傾向で推移し、依然として厳しい状況にある。

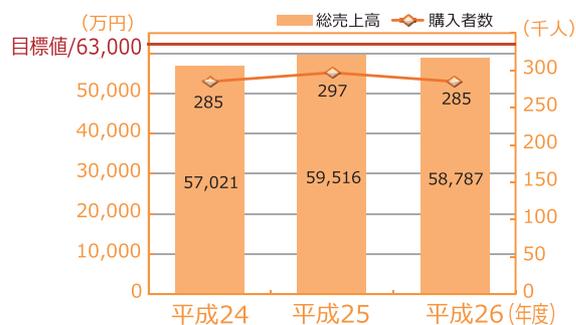
今後は、つくり育てる漁業の促進による水産資源の保全、漁船の近代化や漁具の購入等の支援による漁業経営の安定化を図るとともに、沖縄市漁業協同組合との連携による漁業の担い手の確保などが求められている。

また、関係団体との連携による海洋環境・漁場環境の保全をおこなうとともに、浮漁礁^{注1}の設置や種苗放流事業等の支援など、沿岸・沖合漁業における漁獲量の安定化に取り組む必要がある。



参考

○パヤオ直売店実績



用語の解説

◆注1 浮漁礁 (パヤオ)

浮力体を付した人工物を海の表層または中層に設置して形成した人工漁礁。